



上：関経連アセアン経営研修40周年記念レセプション(2019年3月 シンガポールにて開催)
 下：ABCプラットフォーム第1回全体会議 ABCプラットフォーム設立に関する合意書への調印式(2019年4月 大阪にて開催)

日ASEAN友好協力50周年

～パートナーとしてより良い未来をめざして～

日本とASEAN(東南アジア諸国連合)が友好協力関係を結んでから2023年で50周年。大きな節目の年である本年を、政府は「日本ASEAN友好協力50周年」と位置づけており、さまざまな主体による多数の記念事業・交流事業が年間を通して行われている。

ASEANは優れた製造拠点あるいは巨大市場として日本の重要なビジネス・パートナーとなっているが、社会経済や国際秩序の変化によりその関係性は変わりつつある。

今号では、これまでの関経連とASEANの交流の歴史を振り返るとともに、現在、ASEAN各国のパートナー団体との協力のもと進めている連携・協力事業について紹介する。

ASEANの発展と日本 ～変化しつつあるその関係性

ASEANは、1967年の設立以来、めざましい経済発展を遂げてきた。発足時は政治的側面が強い組織であったが、1970年代半ばにベトナム戦争が終結して以降は次第に経済協力の性格を強めていった。そして1980年代以降、先進国、特に日本の製造業に携わる企業がASEAN地域に積極的に直接投資を行い、NIEs^{*1}企業もそれに続いて域内生産ネットワークを発達させたことにより、世界有数の生産拠点、世界のサプライチェーンの要衝へと変貌を遂げていった。

設立当初はインドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5カ国だった加盟国は、後にブルネイ・ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジアが加わり、現在10カ国となっている。

加盟10カ国の人口は約6億7,160万人、名目GDPは約3.6兆米ドル(2022年)、GDP成長率は2010年以降おおむね5%前後と安定した成長を続けている*2。

2022年の統計によると、対日貿易額は、輸出入あわせて33兆円以上*3と日本の貿易総額の約15%を占める一方、ASEANにとって日本は中国、米国、EUに次ぐ貿易相手国で、貿易総額の約7%*2を占めている。ただし、2010年代ごろから域内における中国のプレゼンスが高まっていることなどを背景に、ASEANにおける日本の存在感は相対的に低下している。

ASEANを取り巻く国際環境に目を向けると、まず、ASEANとして2015年にASEAN経済共同体(AEC)を発足させ、域内の結びつきをより強固にする方向に動いている。さらに、南シナ海をめぐる問題や「自由で開かれたインド太平洋」に関する動きなどもあり、状況は複雑さを増して、日本との関係性も変化しつつある。

*1 Newly Industrializing Economies：韓国、台湾など1970～80年代に急速な経済成長を遂げた国や地域。
*2 ASEAN Statistical Highlights 2023(ASEANstats)
*3 「財務省貿易統計」2022年分確定値(税関ホームページ)

関経連とASEAN各国との交流 ～相互の往来により 信頼と協力関係を築いて

関 経連とASEANとの本格的な関係構築は1980年にさかのぼる。同年1月、当会は、ASEAN諸国への初めての経済使節団として「関経連ASEANミッション」を派遣し、当時の加盟国である5カ国を巡り、HASEAN間の貿易・投資・経済協力等の諸課題について意見交換を行った。後述する「関経連アセアン経営研修」は、このミッションでインドネシア商工会議所と懇談した際、「ASEAN各国の中小企業を育成するため、日本的経営への理解を深める機会を設けてほしい」との要請を受け、そのフォローアップとして始めたものである。

その後、ASEAN各国からも、貿易や投資を通じてアジアで存在感を高める日本企業と関係を深めるため政府要人が頻繁に関西を訪れ、当会の幹部および会員企業との交流を重ねるようになった。当会も定期的に使節団・調査団を派遣し、ダイナミックな経済成長を遂げつつあるASEAN諸国の政府・経済界との関係強化をはかり、経済開発等の最新の動きの把握に努めた(表1)。

表1 ASEAN各国に派遣した主な使節団等(抜粋)

派遣時期	名称	団長	主な面談先	主な成果・懇談テーマ
1980年	関経連ASEANミッション	松下正治副会長	フセイン首相(マレーシア)、スハルト大統領(インドネシア) 他	●人材育成に関する要望があり、後に「関経連アセアン経営研修」として実現
1991年	関経連アセアン使節団	宇野収会長	マハティール首相(マレーシア)、アナン首相(タイ) 他	●インドネシア、マレーシア、タイの経済開発状況について
1996年	関経連ベトナム・ミャンマー・中国雲南省経済調査団	橋本守副会長	ファン・ヴァン・カイ副首相(ベトナム)、マウン・マウン・キン副首相(ミャンマー)	●ベトナム商工会議所、ミャンマー商工会議所連合会と協力合意書締結
	関経連フィリピン・ブルネイ・香港使節団	川上哲郎会長	ラモス大統領(フィリピン)、モハメッド外務大臣(ブルネイ) 他	●ブルネイ商工会議所、フィリピン商工会議所と協力合意書締結
1998年	関経連第二次アセアン使節団	新宮康男会長	ハビビ大統領(インドネシア)、エストラダ大統領(フィリピン) 他	●アジア通貨危機の影響について意見交換
2003年	関経連アセアン使節団	秋山喜久会長	タクシン首相(タイ)、ファン・ヴァン・カイ首相(ベトナム) 他	●関空とハノイの直行便開設 ●ベトナム商工会議所ホーチミン支部と協力合意書締結
2008年	関経連アセアン使節団	下妻博会長	カッタ副大統領(インドネシア)、サマック首相(タイ)	●投資環境の整備について意見交換
2013年	関経連アセアン使節団	森詳介会長	リー・シェンロン首相(シンガポール)、インラック首相(タイ)	●タイ工業連盟と協力合意書締結(更新)
2015年	関経連ミャンマー・カンボジア使節団	森詳介会長	テイン・セイン大統領(ミャンマー)、スン・チャントール上級大臣兼商業大臣(カンボジア)	●カンボジア経営者企業協会連盟(新規)、ミャンマー商工会議所連合会(更新)と協力合意書締結
2019年	関経連アセアン使節団	松本正義会長	ドミンゲス財務大臣(フィリピン)、チャン貿易産業大臣(シンガポール)	●関経連アセアン経営研修40周年記念レセプション開催 ●ABCプラットフォームについて意見交換



当時、各国からは、特に①人材育成、②技術移転、③直接投資について多くの要望が寄せられ、経済団体としての当会も、要望に直接対応する企業も、これらに誠意をもって応えることでASEANの成長発展に貢献しようとしてきた。こうした相互交流の過程で各国の政府機関や経済団体と協力合意書を締結したことなどが、後の当会とASEANとの協力事業の礎となっている。



フィリピン商工会議所と協力合意書を締結 (1996年 関経連フィリピン・ブルネイ・香港使節団)

人材育成事業が パートナーシップの礎に ～関経連アセアン経営研修

当 会とASEAN各国が交流するにあたり、常に重要な協力テーマとなってきたのが人材育成である。経済発展しつつあるASEAN各国で

はビジネス人材の育成に対するニーズが高く、その声に応えるため、当会では1980年に「関経連アセアン経営研修」をスタートさせた。さらに、1988年の太平洋経済協力会議(PECC)において、当時の宇野収 関経連会長が「アジア・太平洋地域の途上国の人材育成に協力する機関を大阪に作る」という構想を打ち出し、当会が中心となり関西の産学官の協力を得て、1990年に財団法人太平洋人材交流センター(PREX)を設立した。設立初年以降、関経連アセアン経営研修はPREXに業務委託する形を取りつつ、協力しながら進めている。

第1回の研修ではインドネシアからの研修生5名を関西に招いた。その後受け入れ国を徐々に拡大し、2010年以降は10カ国すべてから受け入れている。延べ450名以上にのぼる研修参加者(修了生)の中には、大臣や議員、商工会議所の会頭といった要職に就く人物も出ており、それぞれが国の政治・経済を支える人材として活躍している。

研修内容は、時代背景や研修生の関心事に応じて更新を重ねてきた(図1)。1980年代は先進国である日本の大手企業から日本的経営手法や経営哲学を学ぶことを目的とする研修、1990年代には日本企業の経営課題への理解や日本企業とのネットワークを取り入れ、2000年代は世界的な危機

図1 関経連アセアン経営研修の変遷

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代～
研修テーマ	日本的経営の特徴 <ul style="list-style-type: none"> 日本経済の発展要因 経営理念、人事管理(年功序列、終身雇用)、TQC 経営戦略 雇用慣行、労使関係 	日本の企業経営の特徴 <ul style="list-style-type: none"> 日本経済の歴史 日本企業の経験 日本企業のアセアンとのつながり 	競争力強化への企業努力 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 前期 ・商品開発 ・品質管理 ・マーケティング ・人材育成 など </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 後期 ・経営理念 ・経営戦略 ・環境への取り組み ・生産管理 </div> </div>	企業を取り巻く環境の変化と企業経営の課題 <ul style="list-style-type: none"> 各国企業間のパートナーシップ 環境問題への対応、環境ビジネス アセアン経済統合、グローバル化への対応
訪問先	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業 	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業(アセアンとの接点を重視して選定) 	<ul style="list-style-type: none"> 主として中小企業 グローバルに活躍、競争力のある企業 オンリーワン技術など、差別化戦略を打ち出している企業 	<ul style="list-style-type: none"> テーマに応じて大企業、中小企業より選定
討議	<ul style="list-style-type: none"> 関西の経済人との懇談 	<ul style="list-style-type: none"> 国際委員会との討議(日本企業のアセアンへの投資等) 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問先との討議 研修生同士の討議 <p>前期：講師・研修生との質疑・意見交換 後期：参加国のケースを参考にして相互にアドバイスし合う場面が増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ラウンドテーブル 企業経営幹部との討議 研修生間での討議
研修生の関心事	日本経済の発展要因である経営手法・哲学	経済成長と産業活動に関する日本企業の経営課題と経験	アジア通貨危機に直面し、日本が行った対外政策	人々の生活への貢献に向けたさらなる挑戦
周年事業	10周年セミナー(1989年、シンガポール)	20周年セミナー(2000年、主会場：クアラルンプール 遠隔：バンコク・大阪)	30周年セミナー(2009年、ジャカルタ)	関西アジアフォーラム(2016年、大阪) 40周年記念レセプション(2019年、シンガポール)

への企業としての対処や関西の中小企業との交流を加え、研修生同士の討議を中心とする研修に変えていった。近年は、各国の産業分野等に関するニーズに合わせたテーマを選定するとともに、「共に学ぶ」姿勢を強めた形での研修を行っている。

研修を通じて築いたASEAN一円に広がる修了生や関係団体等とのネットワークは当会活動の大きな支えとなっている。また、こうした活動が日本とアジアとの経済関係促進に貢献したと評価され、研修開始から40年を迎えた2020年には外務大臣表彰を受けた。

今年度、11～12月実施の第44回研修のテーマは、「アジアのサステナブルな発展を考える～大阪・関西万博2025に向けて～」となっている。



大豆ミートを試食する研修生(2022年 協力：不二製油)

双方向のビジネスメイキングを ～ABCプラットフォームの 取り組み

2019年4月、当会はASEANとの関係構築に関し新しいステージに踏み出した。2017年に就任した松本正義会長が提唱する「Look West」「グローバルな視点での舞台としての関西」に基づく取り組みの一つ、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の設立である。

アジアでは、いまや日本より高い技術力を持つ企業が増え、各分野でも先進的な取り組みが行われるなど、日本とアジアの関係はかつての“日本が一方的に教える”から、“互いに教え合う”双方向の関係へと成熟している。その関係性にふさわしく、日本・アジア双方の知恵と強みを持ち寄って新たなビジネスを創出する場を作り、互いの発展につなげる取り組みを加速していくことが必要である。そのように考えた当会は、これまでの活動で関係を築いてきたアジア(ASEAN)7カ国(インドネシア・マレーシア・ミャンマー・フィ

図2 ABCプラットフォーム構成団体と全体のイメージ

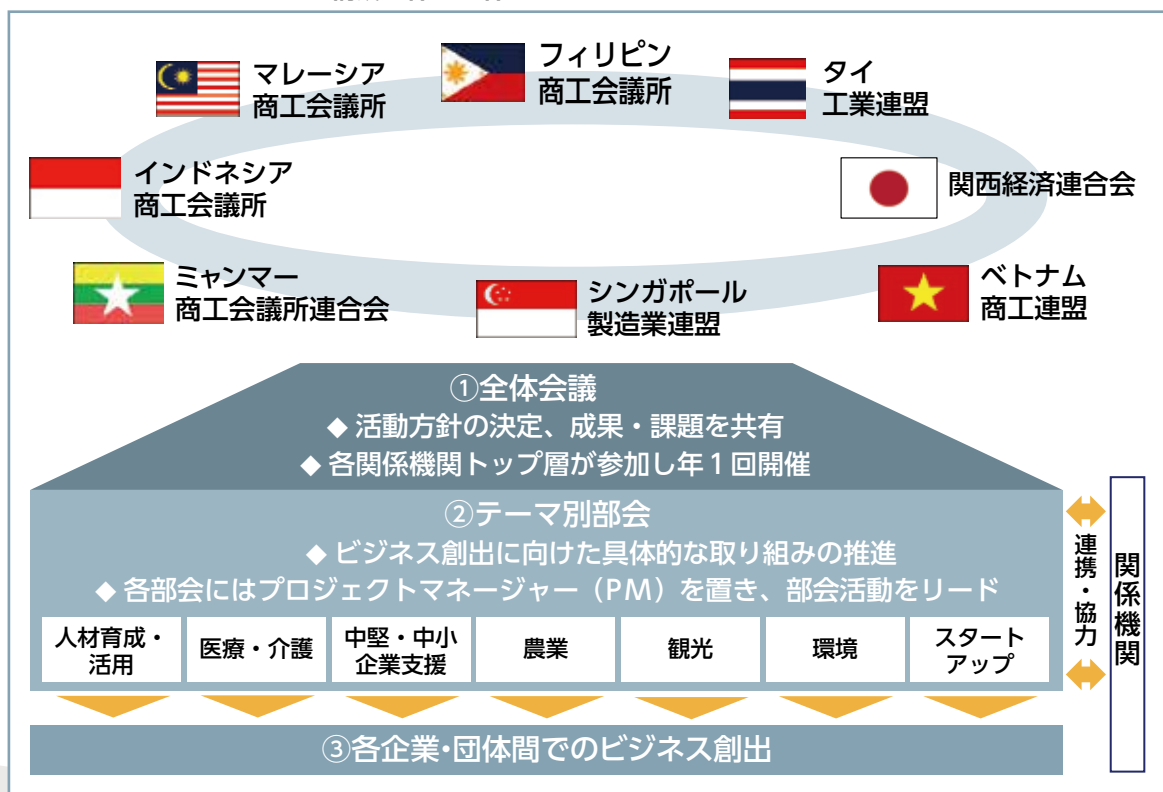




表2 テーマ別部会の目的と主な取り組み

部 会	部会の目的と主な取り組み	
人材育成・活用部会	目 的	アジア中核人材の育成・活用の促進
	取り組み	アジア各国の大学と日本の企業・団体との間で産官学オンライン交流会を定期的実施し、各社の海外人材の採用を促進。
医療・介護部会	目 的	介護業界の持続可能な事業モデルの構築
	取り組み	アジア諸国から介護人材の受け入れを促進するために、2021年に「外国人材受け入れプラン」を策定。その普及促進のため、紹介セミナーなどを開催。
中堅・中小企業支援部会	目 的	中堅・中小企業の海外進出支援
	取り組み	海外展開に役立つセミナーや対象国企業との商談会を開催。
農業部会	目 的	日本の農業技術を活用したアジアの農業発展への貢献
	取り組み	部会参画企業が持つ農業技術をアジア各国に紹介するほか、外国人材派遣専門企業から国内農法人への派遣契約を成約。
観光部会	目 的	日本・アジア間の交流人口の拡大
	取り組み	ムスリムやベジタリアン、食物アレルギーのある人が安心して日本での食事を楽しめる環境を整備するため「食の多様性推進ラウンドテーブル」を設立。ピクトグラムを活用したメニュー表示改善プロジェクトなどを推進。
環境部会	目 的	日本・アジアのビジネス連携を通じたアジア地域の環境改善の促進
	取り組み	各国の廃棄物処理・リサイクル事業における協業の促進、および関西の行政機関の環境関連の技術交流・人材育成事業への協力。
スタートアップ部会	目 的	アジア・関西のスタートアップ企業の成長・相互作用を通じたイノベーションの加速
	取り組み	アジア各国の総領事館と協力し、各国のスタートアップ企業と関西の大企業とのマッチングなどを実施。

リピン・シンガポール・タイ・ベトナム)の経済団体に働きかけ、各国の企業・団体間の連携によりアジア・日本間で双方向のビジネスを創出することを目的とする枠組みとして、ABCプラットフォームを立ち上げた(P.5 図2)。

その活動は、各経済団体のトップで構成する「全体会議」と7つの「テーマ別部会」(「人材育成・活用」「医療・介護」「中堅・中小企業支援」「農業」「観光」「環境」「スタートアップ」、表2)により進めており、各部会では、中心となる企業がプロジェクトマネージャーとして活動を推進している。

2023年3月にシンガポールで開催した第2回全体会議では、新事業として各国経済団体が推薦する企業に対し、日本企業との面談や展示会への参加等のための1週間の日本渡航プログラムを含



ABCプラットフォーム第2回全体会議の様子

め、当会が日本企業との協業の橋渡しなどを支援する「ABC CHALLENGE サポートプログラム」を打ち出した。現在、国別にプログラムを展開している。なお、本プログラムおよび第2回全体会議は「日本ASEAN友好協力50周年」記念事業として認定されている。

50年のその先へ

ASEANにとって日本はかつてほど大きな存在ではなくなっているという側面はあるものの、長年にわたりASEANの実情に寄り添いながら築いてきた信頼関係は、日本と日本企業にとっての強みである。日ASEAN間には環境問題や高齢化、自然災害、イノベーションなど共通の課題も多い。知恵を出し合って課題を乗り越え、共に成長するパートナーとしてより良い未来をめざすことがこれからの友好協力にとって重要な視点となろう。ビジネスを通じた関係の深まりは、互いの発展とパートナーシップの強化に大いに貢献するとの信念を持って、今後も当会はASEAN各国と連携してさまざまな事業を展開していくことで、揺るぎない信頼関係を構築し、関西・日本そしてASEANの発展をめざしていく。

(国際部 日高明子)